

第 86 期

中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

目次

株主の皆様へ	1	中間損益計算書	9
業績の推移	4	中間株主資本等変動計算書	10
中間連結貸借対照表	5	会社概要	11
中間連結損益計算書	6	株式の状況	12
中間連結株主資本等変動計算書 ..	7	東日本大震災について	13
中間貸借対照表	8		



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第86期中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成23年12月

代表取締役社長

東 洋 幸

当 中間連結会計期間におけるわが国経済においては、東日本大震災におけるサプライチェーン障害等の復旧・復興は進行し、企業の生産、輸出等は持ち直したものの、円高の進行、緩やかなデフレ継続、中長期的な電力供給制約及び原発災害問題等の影響により当中間連結会計期間末に向けて経済活動は足踏み状態となり企業収益や雇用環境は依然として低水準で推移しました。また、欧州における金融不安の影響による先行き景気下振れが懸念される状況が生じました。

海外においては、アジア新興国等は、中国を中心に堅調な内需を維持しており、消費拡大ペースや輸出ペースは鈍化傾向に移行したものの依然高経済成長を継続しましたが、インフレ対策としての金融引き締め等による景気減速による市場混乱の兆候が見られたこと、米国経済は自律的回復が困難な状況で景気減速感が色濃くなっており高失業率・住宅市況の低迷並びに金融緩和政策の行き詰まり懸念が継続したこと、また、欧州経済は一部の国々において債務問題が深刻化し金融システム安定化には程遠く、持ち直し傾向であった景気回復基調は総じて鈍化したこと等、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、依然として高経済成長を継続するアジア新興国等の旺盛な内需及びその影響を色濃く受けて景気鈍化傾向にある欧米諸国を含めた先進諸国等の需要により、一時軟化基調であった生産・需要に一定の回復は見られましたが、本格的回復には至らず、伸び悩みの状況で低調な推移となりました。

フ ェロニッケル需要は、国内経済活動が東日本大震災の影響により一時抑制・停止したこと、アジア新興国等では内需を中心とした景気拡大による高経済成長が継続したものの中国の電力供給不足問題による生産活動への悪影響等により本格的回復には至らず、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、米国の財政政策行き詰まり状況や欧州の債務問題等による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰との見方が重なり一進一退の状況となり、下降傾向の推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月の津波の影響による生産停止・出荷停止が当中間連結会計期間の生産販売に大きな影響を及ぼし、本年6月末に出荷を再開したものの、前年同期に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年同期比57.7%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同期比6.9%の上昇となりましたが、当社適用平均為替レートが前年同期比11.4%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当中間連結会計期間の連結売上高は16,698百万円、前年同期比58.4%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は1,098百万円、前年同期比90.7%減、持分法投資利益を計上した経常利益は3,074百万円、前年同期比76.3%減、災害による損失（震災による設備休止等）2,518百万円を計上した中間純利益は483百万円、前年同期比94.2%減となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

今 後の見通しにつきましては、アジア新興国の多くはインフレ対応の金融引き締めの動きも見られること、米国経済における高失業率継続や住宅市況低迷等に見られる景気失速及び欧州経済においては財政問題懸念、さらに国内では企業努力だけによる円高対応策は限界に近くありますが、東日本大震災の影響を受け抑制・停止等しておりました国内生産活動の持ち直し、当社の販売先が多いアジア新興国等においては総じて高経済成長の状況にあること等、フェロニッケル製品への需要は一定に推移するものと見込んでおります。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、米国の景気回復失速並びに欧州の財政問題懸念等があることに加えて新規プロジェクトの立ち上がりが見込まれるため、先行きニッケル供給過剰との見方が重なり、不安定に推移すると予想しております。

そのような状況のもと当社は、ユーザーとの取引安定化の推進、鉱石調達の一層の安定化への取り組み等により、一層の安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ

事業部門別の概況

【ニッケル事業】

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、依然として高経済成長を継続するアジア新興国等の旺盛な内需及びその影響を色濃く受けて景気鈍化傾向にある欧米諸国を含めた先進諸国等の需要により、一時軟化基調であった生産・需要に一定の回復は見られましたが、本格的回復には至らず、伸び悩みの状況で低調な推移となりました。

フェロニッケル需要は、国内経済活動が東日本大震災の影響により一時抑制・停止したこと、アジア新興国等では内需を中心とした景気拡大による高経済成長が継続したものの中国の電力供給不足問題による生産活動への悪影響等により本格的回復には至らず、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、米国の財政政策行き詰まり状況や欧州の債務問題等による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰との見方が重なり一進一退の状況となり、下降傾向の推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月の津波の影響による生産停止・出荷停止が当中間連結会計期間の生産販売に大きな影響を及ぼし、本年6月末に出荷を再開したものの、前年同期に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年同期比57.7%の減少となりました。

ました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同期比6.9%の上昇となりましたが、当社適用平均為替レートが前年同期比11.4%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当部門の売上高は15,732百万円、前年同期比60.1%の大幅減収、営業利益は1,011百万円、前年同期比91.4%減となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及び株式会社大平洋ガスセンターは本年3月の東日本大震災の影響で一時的生産・販売停止等となったため売上高は低調に推移しましたが、株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は1,031百万円、前年同期比19.7%増、営業利益は81百万円、前年同期比147.2%増となりました。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社大平洋エネルギーセンター	100,000	100.0	電力の卸供給
太平洋興産株式会社	50,000	74.0	運搬・請負、不動産関連等
株式会社大平洋ガスセンター	100,000	50.0	ガス類の製造・販売

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

区 分	第85期 (平成22年9月中間期)		第86期 (平成23年9月中間期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	39,406	98.2	15,732	94.2	△23,674	△60.1
そ の 他	861	2.1	1,031	6.2	169	19.7
事 業 部 門 間 の 消 去	△125	△0.3	△64	△0.4	61	—
合 計	40,142	100.0	16,698	100.0	△23,443	△58.4

● 営業利益

区 分	第85期 (平成22年9月中間期)		第86期 (平成23年9月中間期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	11,756	99.6	1,011	92.1	△10,745	△91.4
そ の 他	33	0.3	81	7.4	48	147.2
事 業 部 門 間 の 消 去	10	0.1	5	0.5	△4	△45.6
合 計	11,800	100.0	1,098	100.0	△10,701	△90.7

財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第83期中間 (20.4～20.9)	第84期中間 (21.4～21.9)	第85期中間 (22.4～22.9)	第86期中間 (23.4～23.9) (当中間連結会計期間)
売 上 高	49,816	26,112	40,142	16,698
経 常 利 益	19,243	5,252	12,952	3,074
中 間 純 利 益	10,885	3,034	8,285	483
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	55.73円	15.54円	42.42円	2.48円
総 資 産	117,752	110,171	122,113	119,485
純 資 産	99,860	98,479	109,104	109,079

中間連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

科 目	金 額
	百万円
資産の部	
流動資産	49,184
現金及び預金	25,752
受取手形及び売掛金	7,757
商品及び製品	8,213
仕掛品	451
原材料及び貯蔵品	4,800
繰延税金資産	1,008
その他	1,205
貸倒引当金	△ 4
固定資産	70,301
有形固定資産	48,586
建物及び構築物	8,549
機械装置及び運搬具	25,503
土地	9,825
その他	4,708
無形固定資産	171
のれん	36
その他	134
投資その他の資産	21,543
投資有価証券	11,862
長期貸付金	535
破産更生債権等	11
長期前払費用	740
繰延税金資産	2,539
長期預金	6,000
その他	345
貸倒引当金	△490
資産合計	119,485

科 目	金 額
	百万円
負債の部	
流動負債	7,468
支払手形及び買掛金	1,843
短期借入金	210
未払費用	1,414
未払法人税等	80
賞与引当金	317
災害損失引当金	921
その他	2,680
固定負債	2,938
長期借入金	534
退職給付引当金	66
再評価に係る繰延税金負債	1,801
その他	535
負債合計	10,406
純資産の部	
株主資本	109,394
資本金	13,922
資本剰余金	3,481
利益剰余金	92,373
自己株式	△381
その他の包括利益累計額	△359
その他有価証券評価差額金	167
土地再評価差額金	842
為替換算調整勘定	△1,369
少数株主持分	44
純資産合計	109,079
負債及び純資産合計	119,485

中間連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		16,698
売上原価		14,447
売上総利益		2,251
販売費及び一般管理費		1,153
販売費	432	
一般管理費	720	
営業利益		1,098
営業外収益		2,213
受取利息	27	
受取配当金	41	
不動産賃貸料	44	
持分法による投資利益	1,989	
その他	109	
営業外費用		237
支払利息	13	
設備賃貸費用	21	
設備維持費用	106	
その他	97	
経常利益		3,074
特別利益		242
環境事業操業停止損失引当金戻入額	214	
受取保険金	28	
特別損失		3,354
災害による損失	2,518	
固定資産除却損	834	
その他	0	
税金等調整前中間純損失		38
法人税等		△493
法人税、住民税及び事業税	192	
法人税等調整額	△685	
少数株主損益調整前中間純利益		455
少数株主損失		28
中間純利益		483

中間連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年4月1日残高	13,922	3,481	93,451	△370	110,484
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,562		△1,562
中間純利益			483		483
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,078	△11	△1,090
平成23年9月30日残高	13,922	3,481	92,373	△381	109,394

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年4月1日残高	434	842	△1,334	△57	73	110,500
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,562
中間純利益						483
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△267	—	△34	△302	△28	△330
中間連結会計期間中の変動額合計	△267	—	△34	△302	△28	△1,420
平成23年9月30日残高	167	842	△1,369	△359	44	109,079

中間貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

科 目	金 額
資産の部	百万円
流動資産	47,967
現金及び預金	24,703
売掛金	7,442
商品及び製品	8,396
仕掛品	461
原材料及び貯蔵品	4,761
繰延税金資産	990
その他	1,213
貸倒引当金	△0
固定資産	61,272
有形固定資産	47,084
建物	6,804
機械及び装置	24,594
土地	9,727
建設仮勘定	4,158
その他	1,799
無形固定資産	134
投資その他の資産	14,054
投資有価証券	3,762
長期貸付金	1,278
破産更生債権等	0
繰延税金資産	2,585
長期預金	6,000
その他	1,084
貸倒引当金	△658
資産合計	109,240

科 目	金 額
負債の部	百万円
流動負債	6,842
買掛金	1,724
未払法人税等	18
未払費用	1,295
賞与引当金	274
災害損失引当金	921
その他	2,607
固定負債	1,893
再評価に係る繰延税金負債	1,801
その他	91
負債合計	8,735
純資産の部	
株主資本	99,493
資本金	13,922
資本剰余金	3,481
資本準備金	3,481
利益剰余金	82,471
利益準備金	382
その他利益剰余金	82,089
別途積立金	10,300
繰越利益剰余金	71,789
自己株式	△381
評価・換算差額等	1,011
その他有価証券評価差額金	168
土地再評価差額金	842
純資産合計	100,504
負債及び純資産合計	109,240

中間損益計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

科 目		金 額
		百万円
売上高		15,735
売上原価		13,614
	売上総利益	2,121
販売費及び一般管理費		1,061
	営業利益	1,059
営業外収益		1,530
営業外費用		248
	経常利益	2,341
特別利益		242
特別損失		3,354
	税引前中間純損失	771
法人税、住民税及び事業税		130
法人税等調整額		△719
	中間純損失	182

中間株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成23年4月1日残高	百万円 13,922	百万円 3,481	百万円 382	百万円 10,300	百万円 73,535	百万円 84,217	百万円 △370	百万円 101,250	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△1,562	△1,562		△1,562	
中間純損失					△182	△182		△182	
自己株式の取得							△13	△13	
自己株式の処分					△0	△0	1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△1,745	△1,745	△11	△1,756	
平成23年9月30日残高	13,922	3,481	382	10,300	71,789	82,471	△381	99,493	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	百万円 444	百万円 842	百万円 1,286	百万円 102,536
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,562
中間純損失				△182
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△275	-	△275	△275
中間会計期間中の変動額合計	△275	-	△275	△2,032
平成23年9月30日残高	168	842	1,011	100,504

会社概要 (平成23年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	441名 (連結：491名)
● 役員及び執行役員			

代表取締役社長	東洋幸	常勤監査役	達中輝一
取締役 専務執行役員	高木正弘	監査役 (社外)	水谷康志
取締役 専務執行役員	庭山隆夫	監査役 (社外)	渡邊睦身
取締役 常務執行役員	仙石立衛	監査役 (社外)	高橋良規
取締役 常務執行役員	佐々木朗	上席執行役員	武田正仁
取締役 上席執行役員	藤山環	執行役員	菅井一之
取締役 上席執行役員	小出啓一	執行役員	加藤正貴
取締役 上席執行役員	賀集悦郎	執行役員	薬師寺弘昌
取締役 上席執行役員	畠山哲雄	執行役員	青山正幸
取締役 (社外)	小野直温		

● 事業所一覧

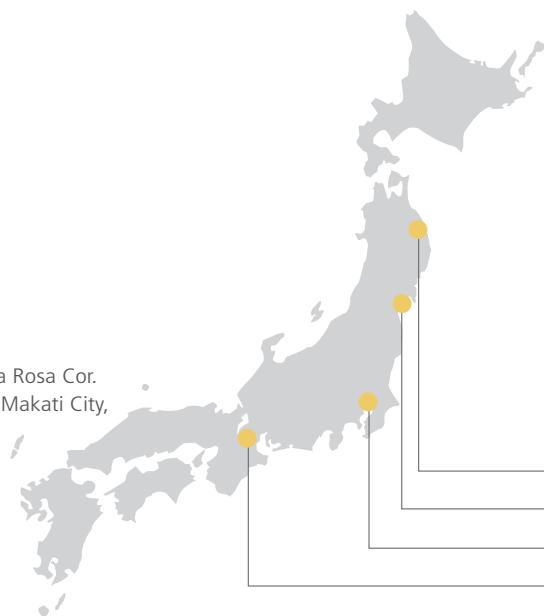


● フィリピン事務所

7th.Floor, NAC CENTRE, 143 Dela Rosa Cor.
Adelantado Sts., Legaspi Village, Makati City,
Philippines

● ジャカルタ事務所

Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia



● 本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681

● 八戸本社

青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121

● 大阪事務所

大阪府大阪市北区西天満四丁目11番
22号 阪神神明ビル

● 仙台事務所

宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番
28号 仙台グリーンシティビル

八戸本社

仙台事務所

本店

大阪事務所

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	195,770,713株
株主数	25,760名

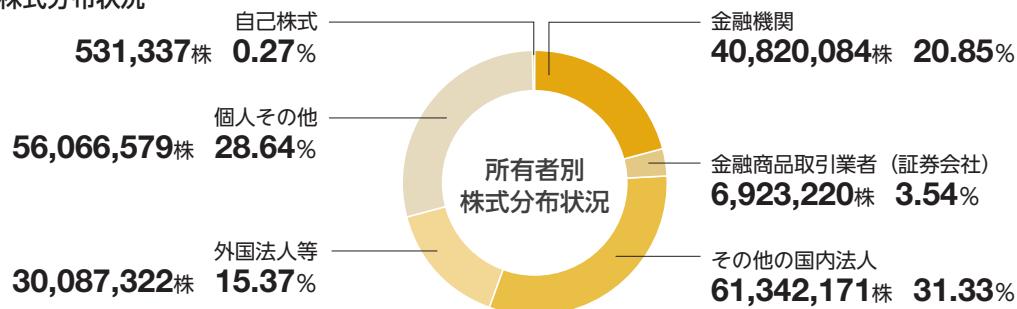
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,244	9.34
三菱商事株式会社	15,955	8.17
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,810	5.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,791	3.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	4,000	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,455	1.26
学校法人東京国際大学	2,289	1.17
大平洋金属取引先持株会	1,922	0.98

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数531,337株を減じた株式数195,239,376株を基準に算出しております。

● 所有者別株式分布状況



東日本大震災について

災害による損失

2011年3月期		2011年9月期	
生産設備復旧費用等	2,679百万円	休止期間中の固定費	2,298百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	498百万円	その他	220百万円
その他	74百万円		
計	3,252百万円	計	2,518百万円



● 震災の影響と対応及び現状

	影響	対応及び現状
建屋及び設備 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構内建屋に大きな被害なし ・ 構内広域にわたり浸水、流入物多量 ・ 主たる設備の電気炉、キルン、受電設備に損傷なし ・ 自家発電設備に損傷あり ・ 付帯設備の一部に損傷あり ・ 操業全面ストップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構内流入物の除去 ・ 付帯設備の点検・修理 ・ 3系列生産設備のうち2系列 (7号炉、8号炉) ・ 残り1系列 (6号炉) ・ 自家発電修理
原材料、製品 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱石在庫に殆ど被害なし ・ 製品在庫の大半が津波により潮濡れ被害 ・ 貯蔵品等の一部に津波被害 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フェロニッケル販売 ・ 潮濡れ製品 ・ 損傷・流出貯蔵品等
港湾設備 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品出荷用港湾施設に損傷あり ・ 鉱石船用航路・岸壁は船舶、車両沈没等で喫水確保に難 ・ 防波堤に損傷あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品出荷港湾施設 ・ 船積完了鉱石 ・ 航路・防波堤・岸壁の復旧

八戸製造所 津波による浸水状況

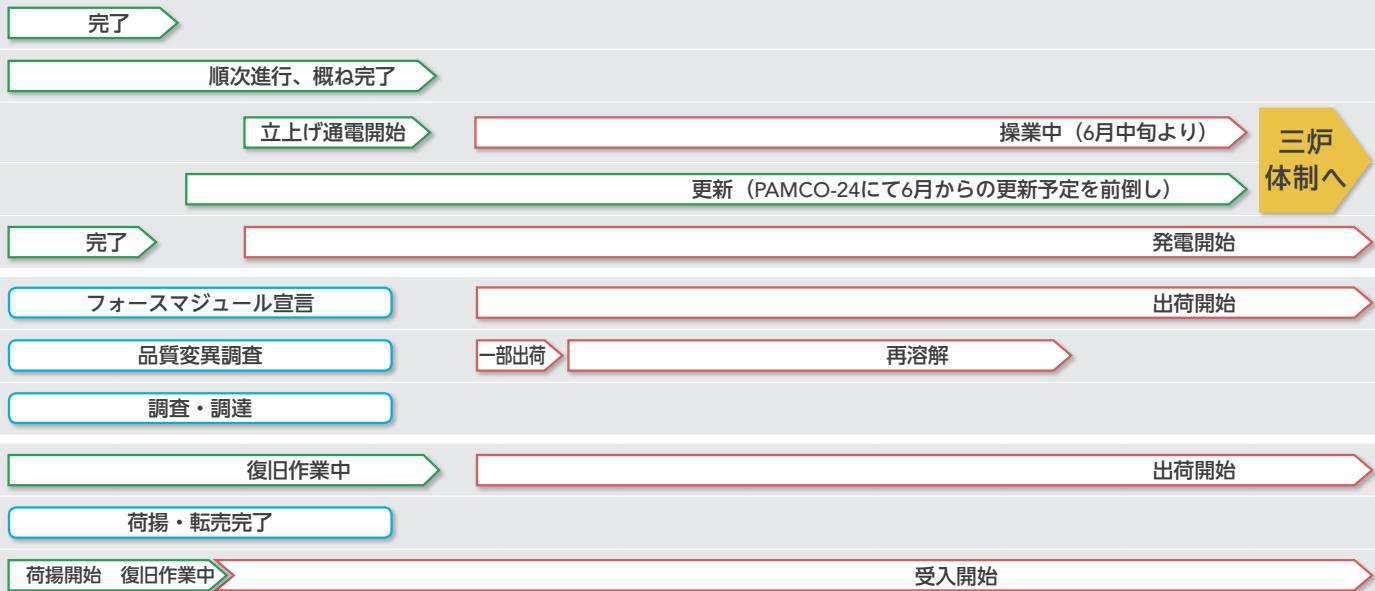


■ 水深 1~2m ■ 水深 2~4m

津波による被害の一部



平成23年3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 平成24年1月



三炉体制へ

株主メモ (株主のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会		毎年3月31日
	期末配当金		毎年3月31日
	中間配当金		毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120 (176) 417 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

ホームページ紹介



<http://www.pacific-metals.co.jp/>